

## □福島県における復興まちづくりの課題

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任研究員 開 沼 博

「福島の課題」というと何を思い浮かべるだろうか。

避難のこと、子どもの健康のこと、食べ物の安全のこと。最近だと中間貯蔵施設のことを思い浮かべる人もいるだろう。

しかし、福島の課題を広く・細かく見てきた者として、そのような「偏った」認識には違和感を持つ。「福島の課題」とは果たしてそのようなステレオタイプ化されたものだけなのだろうか、と。

ステレオタイプな見方をする側は、自らがステレオタイプなものを見方をしていくことには気づきにくいかもしれない。どこに違和感があるのかと驚くだろう。病気や障がいのある方や外国人の方に対して、「あの人たちはこういう人たちだ。こういう問題があるんだ」と時に善意とともに向けられる眼差しが差別や暴力を生み出すことは多々ある。そして、そのような齟齬が生じた時、何より、そこにあるのは『自分は彼らを理解をしているんだ』という無理解に他ならない。

先に述べたような、県外から — あるいは、県内でも — よく「福島の課題」と思われていることは、確かに重要な課題ではある。ただ、そればかりが「福島の課題」かというところではない。

端的に言えばステレオタイプ化された「福島の課題」とは「原発・放射線に苦しみ、恐れおののく福島県民」という単純化されたイメージの上にあるものと言える。しかし、現実には、そのような単純化には回収しきれない、外からは見えにくい課題がそこには多く存在し、また、時間の経

過とともにその課題は常に変化もしている。復興まちづくりにとって、そういった意味での「ステレオタイプにとらわれない課題」の把握は不可欠なことだろう。

ここではいくつかの観点から「福島県における復興まちづくりの課題」として多くの人が理解しておくべきであろうことをまとめておきたい。

「震災前に福島県で暮らしていた人のうち、どのくらいの割合の人がいま現在県外で暮らしているか？」

この問いに対してあなたはどうか答えるだろうか。こう言い換えてもいいだろう。

「もし、震災前の福島が100人の村だったら、そのうちの何人が震災後に県外で暮らすようになったか？」と。

まずは、世間のイメージとご自身の感覚値の違いをご確認頂きたい。例えば、東京大学・関谷直也氏が2014年3月に全国1800人弱にインターネット経由で実施した調査では「福島県では、人口流出が続いていると思う。■%程度流出していると思う。」という問いに対して全体の1365名が流出が続いていると答え、その平均値は24.38%だった。つまり、日本に暮らす人の8割がたが福島からの人口流出イメージを強くもち、その割合は全人口の4分の1程度に及ぶと見ている。

しかし、現実はどうだろうか。震災前の福島県の人口はおよそ200万人。県外避難者の数はここ1年ほど4万人台。つまり、200万人のうちの5万人ほどが県外流出しているから、正解は2.5%

程度だ。イメージと現実の間に10倍ほどの差があるのが現状だ。

無論、県内での人の移動もあり、旧警戒区域から県内各地に避難した人の中には、その避難先への定住・移住を決めている人も多い。一方で、県外避難者の中にも、定期的に県内の家に戻ってきている人も多く、流出した人口はマクロに見れば回帰傾向にある。

そういった複雑な状況はあるにせよ、人口移動への世間の誤解は福島の実態への無理解を象徴している。

理解すべきことを端的に言えば、「そこには多くの人が住み続け、流入もしてきている」「人口移動が様々な弊害と新たなまちづくりのニーズを生み出している」ということだ。

人口移動がもたらす弊害と新たなまちづくりのニーズという点について簡単に説明しよう。

先に述べたとおり、福島の問題は人口流出・減少の問題ととらえられがちだ。しかし、現実を見れば、「福島の問題」＝「人口流出・減少の問題」と言い切るのは間違いだ。正確に言えば「人口流出・現象と人口流入・増加」が同時に発生しそれが地域の課題を生み出している。

福島県内には、震災後に、人口流入・増加が急速に進んだ地域がある。例えば、いわき市や郡山市、その周辺地域だ。流入してきたのは双葉郡などから避難してきた人が中心であるが、その規模は30万都市であるいわき市・郡山市に対して数万人規模にもなる。無論、人口が出て行っている分もあるのだが、出入りを相殺しても流入が上回り、地価の高騰など客観的に把握できる指標にもそれはあらわれている。

その結果2つの弊害が起こっている。

一つは生活レベルでの人口増加による弊害への不満。例えば、「道路やスーパーがこむようになった」「病院の待ち時間が伸びた」などの実感を述べる住民は多い。中には「パチンコ屋がよく混むようになった」「運転が荒い人が増えた」などと

いった十分な検証がされていないことを強く主張する住民もいて、それを報道機関が「被災地で起こっている新たな悲劇」などとセンセーショナルに報じ、その結果、なおさらそういった被災者への蔑視・差別の感情が強化されているように見えることもある。具体的に仮設住宅の車が悪戯されて刑事事件化した例も出てしまった。この「生活レベルでの不満」については、課題化する上でもその内容の真偽を慎重に扱いながら、実際に医療・介護、教育、商業施設などの不足部分を特定しながらまちづくりに生かしていくことが必要だ。

もう一つが雇用の問題だ。現在の福島県の雇用の状況は震災前とは様変わりしたと言ってよい。

どう「様変わりした」のか。先に述べた「人口流出」の認知バイアスと同様に、「福島では雇用機会がなくなって、みんな仕事をできなくなっている」というイメージをもつ人もいるだろう。多くの企業が撤退して、観光などで訪れる交流人口もへり、農漁業など以前のようにはできないのだから、と。しかし、ここにおいても、実態はそんな単純な話ではない。

まず、俯瞰的に見れば「雇用機会は増えている」。増えているどころか、関連指標を見ていけば日本有数の雇用の場になっている。例えば、有効求人倍率を見れば、ここ1年ほど、就業地別では全国1位を何度もとり、受理地別でも全国10位以内に入っている。これは震災前ではありえなかったことだ。

もちろん、その内実は複雑だ。いわゆる「復興バブル」としてわかりやすいのは有効求人倍率が3倍を超えている建設・採掘業だろう。建築・土木などでもそれにつぐ高水準を保っている。一方、震災前から人材不足が露呈し、震災後、さらに悪化している介護を含むサービス業、保健師等医療関係の技術職も2倍を超えている。

「復興バブルはいつまでも続かないんだ」などは、震災直後から言われ続けているが、宿や繁華街の混み具合を見たり、地域に暮らす人の実感

として聞いたりするのは、この土木・建設業関係の需要は質的に変化しつつも量は減っていないし、これから中間貯蔵施設や廃炉に向けた双葉郡のまちづくりもはじまる中で、だらだらと数十年にわたって続いていく可能性は高い。

他方には、医療・介護の人材不足によりサービスが行き届かない状況があり、その深刻さは大きい。例えば、福島県では、2014年に入って「震災関連死」の数が地震・津波による「直接死」の数を上回る事となった。岩手・宮城では直接死のほうがはるかに多く、震災関連死の増加も収束傾向にある。

災害関連死とは避難など災害による生活環境の変化によって生じた病死・自殺を指す。ここで注意しなければならないのは災害関連死には「死」という完全に心身が追い詰められた人の数のみがあらわれているということだ。つまり、この「震災関連死者数」として可視化された人々の背景には、高齢者を中心に「震災関連死」に至らずとも、そうなるに等しいくらい心身を消耗した数多の人々がいることを想定しなければならない。それは、高齢者だけではなく、中年・若者世代、あるいは子どもにも同様だ。彼らが抱える心身の変化・悪化は、具体的にすぐに生死に関わる健康問題として数字に現れなくても進んでいる。例えば、子どもの肥満傾向や学力の低下、虐待相談件数の増加などとして、医療機関や児童相談所が問題提起したり、報道機関がとりあげ社会問題化されることもある。

それは、単に「放射線が怖い」とか「避難生活が辛い」といった「災害由来の物語」ではない。そもそも3・11以前から悪化しつつあり、3・11以後にそのスピードが急加速した「生活基盤の不安定さ」が背景にはある。

例えば、先に述べたのは「雇用の増加」の側面だが、同時に「雇用の不安定化」も起きている。

例えば、事務職の有効求人倍率は0.3倍などと、雇用の不足がおこっている状況がある。生産工程管

理など付加価値の高い仕事も同様だ。

その中では、こんなエピソードが多くうまれる。若い夫婦が、子どもを育てるのに、母親がパートに出て夫は都市部の高スキル・好待遇の企業に転職する、というような選択ができない。「復興バブル」的なカネ回りとはまた別のカネ回りが必要な、女性や若者・高齢者の活躍の場が整備されない。収入が不足し家庭の雰囲気が悪化し、子どもの食習慣に無頓着になる人もいるだろう。ストレスがたまり家庭内暴力が出る場合もあるだろう。見切りをつけて首都圏なり仙台なりに出て行ってしまう。その方が子どもの教育にも良さそうだからと要介護者予備軍を地域に残して引越してしまう場合もあるだろう。しかし、介護を担う人材はたりず・

これは「震災前から起こっていた物語」であり、しかし、「震災が確実に先鋭化させた物語」でもある。

少子高齢化、既存産業の衰退、医療福祉システムの崩壊、コミュニティや地域産業の再建の見通しのたたなさ。これらの課題を突きつけられる中で、福島県における復興まちづくりは進められなければならない。そして、気づかなければならないのはこれらの課題は福島県にかぎらず、全国どこでも、あるいは他の先進国・新興国でも起こっている普遍的な課題だということだ。私たちはともすれば、「福島の問題」を自分の身の回りにある課題とは違った、特殊な課題だと認識してしまいがちだ。たしかに、福島の問題はどこから手をつけていいのかわかりづらくも見えるだろう。しかし、ここにあるのは間違いなく、福島県外に住む多くの人も知らぬ間に共有している課題だということだ。

紙幅の関係で深くは触れられないが、まちづくりと密接な地域の産業においても同様だ。

例えば、福島の一次産業。コメの生産は震災前が都道府県別全国4位だったのが、震災後も7位になっている。全寮全袋検査という放射線の検査

において、1000万袋を検査しても法定基準値超えは2013年度産ベースで28袋というところまで持ってきた。では、そこで何が足りないのかと言えば、もはや放射線対策を超えた、六次産業化であったり、地域の食文化の醸成であったり、ブランドづくりであったりといった「日本の農業が根本的に抱えている問題」だ。

観光業。例えば、いわき市にある大型温泉プールを軸にした観光施設スパリゾートハワイアンズは、一時は地震の被害で休館を余儀なくされたが、むしろ、震災後に首都圏などでのメディア露出が増えて、既に震災前水準を超え始めている。「不幸中の幸い」ではあるが、震災を乗り越えた結果、新たな「希望の象徴」としての付加価値がついた

結果だとも言えるだろう。震災がもたらしたものは負のものだけではなく、復興まちづくりにも当然負のものをゼロとかプラスに変えていく方向と、プラスのものを活かしてさらに伸ばしていく方向との両方が必要だ。

福島には、他にも、医療・福祉、教育や旧警戒区域の再開発、避難者の生活の場の確保など様々な側面でそれぞれの課題があるが、まちづくりはここまで述べてきたような「福島の課題は外にも地続きのもの」という視座のもとで議論されるべきだ。その認識が福島県内はもちろん、県外にも広がり、中長期的な取り組みが具体的に施されていくことが、表面的ではない、住民の生活の直接的な満足につながる復興を進めていこう。